(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公表特許公報(A)

(11)特許出願公表番号

特表平9-511350

(43)公表日 平成9年(1997)11月11日

(51) Int.Cl. 6	総別記号 庁内9	E型番号	FΙ		
G06F 17/60	7925-	-5L	G06F	15/2l	Z
19/00	0334 -	-3E	G07F	7/10	_
G07F 7/08	0334 -	-3E		17/16	-
7/10	0333-	-3E	G 0 7 G	1/12	321P
17/16	0334 -	-3E	G 8 7 F	7/08	S
		每查苗求	有 予例	每在請求	有 (全244頁) 最終質に続く
(21) 出願證号	特層平7-528224		(71) 出頭.	人 シティー	-パンク エヌ、 エー、
(86) (22)出題日	平成7年(1995)3月28日			アメリカ	7合衆国 ニューヨーク州 10043、
(85)翻訳文提出日	平成8年(1996)10月28日			=1-5	コーク、 パーク アペニュー
(86)国際出願番号	PCT/US95/038	31		399	
(87) 国際公園番号	WO95/30211		(72) 発明:	<u></u>	/ ショーラム エス
(87) 国際公開日	平成7年(1995)11月9日			アメリカ	7合衆国 ニューヨーク州 10024
(31)優先権主張番号	08/234, 461			= a-	-ヨーク ウェスト エイティシッ
(32)優先日	1994年4月28日			クスス	ストリート 10 アパートメント
(33)優先権主張国	米国 (US)			7 エイ	•
			(74)代理。	人 弁理士	中村 稳 (外6名)
					最終質に続く

(54) 【発明の名称】 オープン電子商業のための信託エージェント

(57)【要約】

第1のマネーモジュールと安全に通信する脳客信託エージェント、及び第2のマネーモジュールと安全に通信する商人信託エージェントを有するオープン電子商業システム。両信託エージェントは第1の暗号的安全保障セッションを確立することができ、両マネーモジュールは第2の暗号的安全保障セッションを確立することができる。商人信託エージェントは電子商品を顧客信託エージェントへ転送し、第1のマネーモジュールは電子マネーを第2のマネーモジュールへ投替える。これらのマネーモジュールは支払が成功度に完了したことをそれらの信託エージェントへ通報し、顧客は購入した電子商品を使用できるようになる。

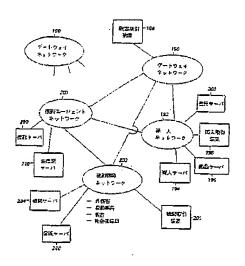


Figure 5